



### ◆2月のCP市場動向

2月末のCP市場残高は24兆7,190億円と前月比減少(△5,470億円)し、前年同月比では48カ月連続の増加(+1兆9,448億円)となった。発行市場は、一部業態で大型発行が見られたものの、期末越えの発行を抑制する動きも見られたことなどから償還超となり24兆円台で越月した。業態別残高では、一般事業法人が9兆6,942億円(前月比△4,306億円)、その他金融が10兆5,967億円(同△2,149億円)、ABC Pは1兆5,622億円(同△688億円)とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆8,659億円(同+1,673億円)と増加した。発行レートは、引き続きコロナオペ目的等の引受もあって、ディーラーの購入ニーズが強くマイナス圏内での出会いとなり、希少銘柄では過去最低水準での発行もみられた。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.001%  
 その他金融銘柄(a-1格) 0.012%~0.088%

### 【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事業法人	96,942	101,248	-4,306
その他金融	105,967	108,116	-2,149
金融機関	28,659	26,986	1,673
政府系金融	200	0	200
銀行等	6,624	6,389	235
証券	21,835	20,597	1,238
ABC P	15,622	16,310	-688
計	247,190	252,660	-5,470

(注：買入消却分含む)

### 【格付け別の発行レート】

格 付	1カ月		2カ月		3カ月	
a-1+ (一般事業法人)	-0.060%	~ ——	-0.042%	~ ——	-0.041%	~ -0.005%
a-1 (一般事業法人)	-0.062%	~ 0.000%	-0.060%	~ 0.110%	-0.056%	~ 0.001%
a-1+ (リース銘柄)	——	~ ——	-0.015%	~ ——	-0.031%	~ -0.029%
a-1 (リース銘柄)	0.000%	~ 0.015%	——	~ 0.090%	0.012%	~ 0.088%
a-2	0.010%	~ ケ0.50%	0.015%	~ ケ0.75%	0.045%	~ ケ1.00%

「CPオペ」

CP等買入オペは、前月同様2回オファーされたが、22日オファー分は、当日に1,000億円減額され5,000億円でのオファーとなった。月中の新規発行が比較的少なかったため、調整されたものと思われる。また、応札の下限レート(△0.08%)が△0.09%へ引き下げられた。結果は、応札倍率1.5倍割れと応札額は伸び悩み、按分レートは△0.036%・平均落札レート△0.031%(前回9日オファー分：按分レートは△0.034%・平均落札レート△0.022%)と共に低下した。

〈月末オペ残高：4兆2,720億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月9日	2月15日	6,000	9,043	5,973	-0.034%	-0.022%	35.3%
2月22日	2月26日	5,000	7,287	4,992	-0.036%	-0.031%	66.7%

「ABCP」

ABCPは、1兆5,622億円と前月比688億円減少したが、前年同月比では4,501億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は変わらず537社であった。

「CP現先市場」

現先(S/N)レートは運用ニーズ変わらず、マイナス～0%近辺での出会いとなっていた。

◆3月のCP市場動向

3月のCP発行市場は、決算期末での有利子負債を圧縮する動きから、総じて発行が減少すると思われる。一般事業法人の発行動向は、期越え発行を控えショートターム物中心となろう。月末発行残高は、例年通り大幅に減少するとみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大に対する予防的な調達資金が積み上がっていることもあり、前年同月比横ばいの水準(21兆円前後)で着地するものと思われる。

発行レートは、引き続きCP等買入オペや新型コロナ金融支援オペへの担保需要等の為、投資家やディーラーの引受ニーズが強く、マイナスレートでの出会いが予想される。また、希少銘柄の発行では過去最低レートの更新が続いており、強いマイナスレートでの出会いを予想する。

「CPオペ」

CP等買入オペは、15日と26日でそれぞれ6,000億円のオファー予定となっている。発行残高が減少傾向にあることから、前回オペのようにオファー額が減額される可能性がある。オペレートは、現状引受ニーズが強く発行レートが低下している事から、低下地合いから横ばい推移を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、0%近辺での出会いを予想する。

\* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【2月末発行残高 上位 10 社】

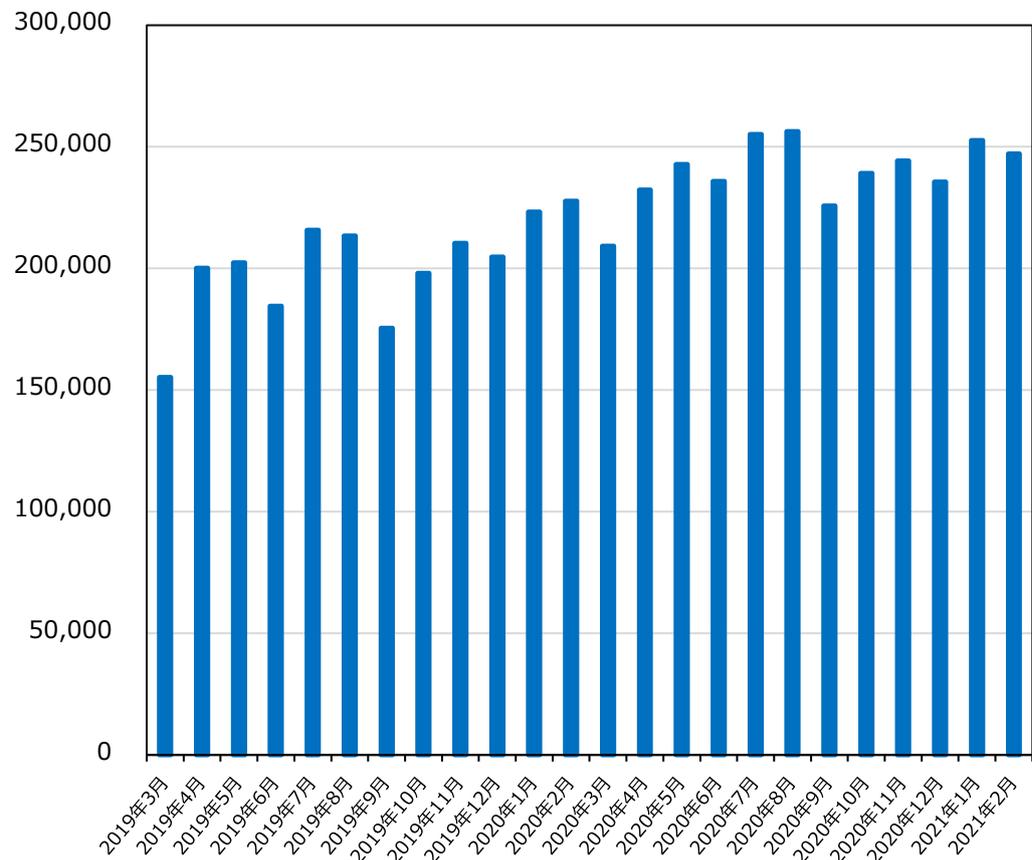
(単位：億円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	12,430	13,880
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,354	9,384
3	三菱商事株式会社	8,149	7,299
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	6,829	7,004
5	三菱重工業株式会社	6,020	7,000
6	みずほリース株式会社	5,970	6,035
7	株式会社クレディセゾン	5,215	5,490
8	日本証券金融株式会社	5,050	4,805
9	株式会社ジャックス	4,684	4,640
10	三菱UFJリース株式会社	4,502	4,522

【短期社債市場残高】

(2019年3月～2021年2月)

(単位：億円)



---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会